



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 **SBSホールディングス株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **2384** URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **鎌田 正彦**  
 問合せ先責任者 (役職名) **執行役員財務部長** (氏名) **遠藤 隆** TEL **03 (3829) 2222**  
 定時株主総会開催予定日 **平成30年3月27日** 配当支払開始予定日 **平成30年3月9日**  
 有価証券報告書提出予定日 **平成30年3月27日**  
 決算補足説明資料作成の有無：**有**  
 決算説明会開催の有無：**有**（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	152,870	2.6	6,229	△17.1	6,475	△17.3	4,446	△13.0
28年12月期	149,054	△5.7	7,514	40.5	7,832	35.7	5,111	—

（注）包括利益 29年12月期 4,702百万円（△12.0%） 28年12月期 5,346百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	111.94	—	12.9	5.2	4.1
28年12月期	128.69	—	16.9	6.3	5.0

（参考）持分法投資損益 29年12月期 610百万円 28年12月期 665百万円

（注）28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	127,802	38,510	28.5	916.50
28年12月期	122,330	34,533	26.6	818.55

（参考）自己資本 29年12月期 36,401百万円 28年12月期 32,511百万円

（注）28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	11,671	△8,127	△1,420	11,534
28年12月期	12,201	△10,043	△1,733	9,383

（注）28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	16.00	0.00	—	17.00	33.00	1,310	25.6	4.3
29年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	834	18.8	2.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		19.0	

（注）29年12月期の期末配当の内訳 普通配当18円 創業30周年記念配当3円

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	4.5	2,000	14.7	2,100	2.2	1,300	△8.3	32.73
通期	160,000	4.7	7,000	12.4	7,200	11.2	4,400	△1.0	110.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	39,718,200株	28年12月期	39,718,200株
29年12月期	472株	28年12月期	423株
29年12月期	39,717,774株	28年12月期	39,717,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,626	12.6	3,076	27.1	2,770	28.0	1,534	△29.0
28年12月期	4,995	6.4	2,421	5.8	2,162	△1.0	2,161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	38.64	—
28年12月期	54.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	69,481	9,495	9,495	13.7	239.08	
28年12月期	66,709	8,669	8,669	13.0	218.28	

(参考) 自己資本 29年12月期 9,495百万円 28年12月期 8,669百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成30年2月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景とし、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、海外諸国における地政学上のリスクや不安定な政局が懸念材料として注視されるなど、先行きは不透明なまま推移しました。

物流業界では、EC通販市場の拡大による需要増が続く中、取り扱いの総量規制や料金適正化への動きが加速し、社会的な問題としても関心が高まりました。また、ドライバーをはじめとする人手不足に起因する人件費や外注費増に加え、原油価格が上昇局面に入るなど、経営環境はますます厳しさを増しました。

このような環境の中、当社グループでは中期経営計画「SBS Growth 2017」の最終年度を迎え、目標達成に向けてグループ一丸となり事業活動に取り組みました。その結果、M&Aによる伸長目標を除く、自立成長目標を概ね達成することができました。

事業戦略では、新規3PL案件の受注活動に対し、組織的に注力するとともに、前連結会計年度に稼働した合計5万坪の物流拠点及び当連結会計年度に新規稼働した物流拠点の早期安定化・効率化に取り組みました。また、競争力を左右する人材確保については、多様な働き方を可能にする制度を設けるなど柔軟な勤務形態の制度構築と運用に努め、さらに動画などインターネット上のコンテンツを拡充することで、分かりやすい採用情報を発信するなど、制度とインフラを中心に拡充を進めました。

投資戦略では、4月から茨城県稲敷郡阿見町にて、三温度帯対応の物流施設（延床面積約3千坪、平成30年4月竣工予定）の建設工事を開始、12月には、大阪市住之江区において仮称・大阪南港物流センター（延床面積約1万8千坪、平成31年1月竣工予定）の建設工事に着工いたしました。また、資産ポートフォリオの入替え戦略に基づき、7月に埼玉県吉川市の物流施設の信託受益権を、12月には長野県千曲市の物流施設を、それぞれ一括売却し資金を回収いたしました。

これらの結果、物流事業及びその他事業が堅調に伸びて、売上高は38億15百万円増加し、1,528億70百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。営業利益は、物流事業における料金適正化への取り組みと業務効率化の効果により増加したものの、不動産開発事業の実績が前連結会計年度を下回ったことから62億29百万円（同17.1%減）となりました。経常利益は64億75百万円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より6億65百万円減少して、44億46百万円（同13.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成29年3月29日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成29年3月29日）を早期適用しており、前期比較についてはこれらを遡及適用した前期の数値を用いております（以下同じ）。

#### ② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

##### (物流事業)

物流事業の売上高は、SBSロジコム(株)、SBSフレック(株)を中心に新規案件の獲得が順調であったこと、SBS即配サポート(株)の事業が拡大したこと、年末の物量が伸びたことから79億34百万円増加し、1,404億22百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。営業利益は人件費、備車費及び燃料費が上昇した一方、料金改定やコスト低減の取り組みにより、4億26百万円増加し26億92百万円（同18.8%増）となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は、売上高が57億45百万円（前連結会計年度比44.1%減）、営業利益は32億78百万円（同35.8%減）となりました。7月に埼玉県吉川市の物流施設、12月には長野県千曲市の物流施設を売却いたしました。両者を合わせても前連結会計年度の売却規模には及ばなかったことから減収減益となりました。

##### (その他事業)

その他事業では、人材事業、マーケティング事業、太陽光発電事業とも堅調に推移しました。これらの結果、売上高は4億14百万円増加し67億3百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は91百万円増加し4億13百万円（同28.6%増）となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、現行経済政策のもと企業業績が底堅く拡大する一方、海外諸国の地政学上のリスクや不安定な政局がもたらすリスクを注視しながら、不透明感がさらに増すと想定されます。物流業界では、EC通販市場の拡大がもたらす市場の構造的な変化や人手不足への対応など、中長期から超長期にわたる観点も含めた経営判断の重要性が、一層増しております。

主なセグメントのうち物流事業は、旺盛なEC需要に支えられ、既存の物流拠点は高い稼働状況を維持すると見込んでおります。さらに提案営業力とインターネットによるプロモーション活動のさらなる強化を通じ新規顧客の獲得も進むものと考えます。利益面では、引き続き人件費、備車費及び燃料費は上昇局面が持続すると見込まれますが、厳しいコスト管理とともに適正価格の実現を強力に推進することにより、増収増益基調で推移すると思われる。

不動産事業では、賃貸事業の、当連結会計年度に売却した施設の賃料減が発生しましたが微減にとどまる見込みです。開発事業は、通常規模の売却を計画しており、次期は売上、営業利益とも当期と同規模程度になる予定です。

これらの状況から次期、平成30年12月期連結会計年度の業績につきましては、物流事業が堅調に伸長し、不動産事業は当連結会計年度と同程度の水準と見込まれることから増収増益計画となり、売上高1,600億円、営業利益70億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円の達成をグループ一丸となって目指します。

## &lt;平成30年12月期連結業績見通し&gt;

売上高	1,600億円	(前期比	4.7%増)
営業利益	70億円	(同	12.4%増)
経常利益	72億円	(同	11.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	44億円	(同	1.0%減)

当社グループでは、予測がきわめて困難な環境において、経営判断の選択肢を限定することなく、かつ意思決定のスピードを最重要視することで、厳しい競争環境に打ち勝ち、お客様のビジネスの成長に確実に貢献する物流サービスの実現を目指します。

2017年12月、当社はおかげさまで創業30周年を迎えることができました。次期は新たな30年が始動する「第2の創業の年」となります。SBSグループのDNAである「不屈のベンチャー精神」と「自由闊達な社風」のもと、グループ一丸となって物流の改革のために邁進いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、1,278億2百万円となり、前連結会計年度に比べ54億72百万円増加しました。資産、負債及び純資産の主な増減要因は以下のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、473億50百万円となり、前連結会計年度に比べ8億37百万円増加しました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産などの減少によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、804億51百万円となり、前連結会計年度に比べ46億34百万円増加しました。これは主に、車両の取得・入替及び茨城県稲敷郡阿見町の三温度帯対応物流施設と大阪市住之江区南港の物流施設に係る建設仮勘定の増加によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、423億23百万円となり、前連結会計年度に比べ7億26百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、469億68百万円となり、前連結会計年度に比べ7億68百万円増加しました。これは主に、長期借入金の調達、退職給付に係る負債の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益44億46百万円の計上による利益剰余金の増加と配当金支払いにかかる減少6億75百万円などにより385億10百万円となり、前連結会計年度に比べ39億77百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億50百万円増加し、115億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、116億71百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益66億36百万円、減価償却費45億81百万円、たな卸資産が10億10百万円減少したことなどがあります。一方、売上債権17億10百万円の増加などによる減少要因があり、前連結会計年度に比べ5億30百万円減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億16百万円減少し81億27百万円となりました。これは主に物流施設、車両の入替等による有形及び無形固定資産の取得による支出92億19百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億13百万円減少し14億20百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が100億円、同返済による支出が99億30百万円、配当金の6億75百万円の支払いによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	26.7	24.3	22.5	26.6	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	30.0	30.1	26.5	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	9.4	7.8	4.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	11.5	9.9	26.1	25.6

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

平成29年12月期の期末配当につきましては、当社グループの業績に鑑み、1株当たりの配当金17円に1円増配の18円、これに創業30周年記念配当3円を加えた21円を予定しております。詳しくは平成29年11月10日発表の「平成29年12月期 通期連結業績予想値及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

次期、平成30年12月期の期末配当につきましては、1株当たり配当金21円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程及び個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化及び営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発及び販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ M&amp;Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



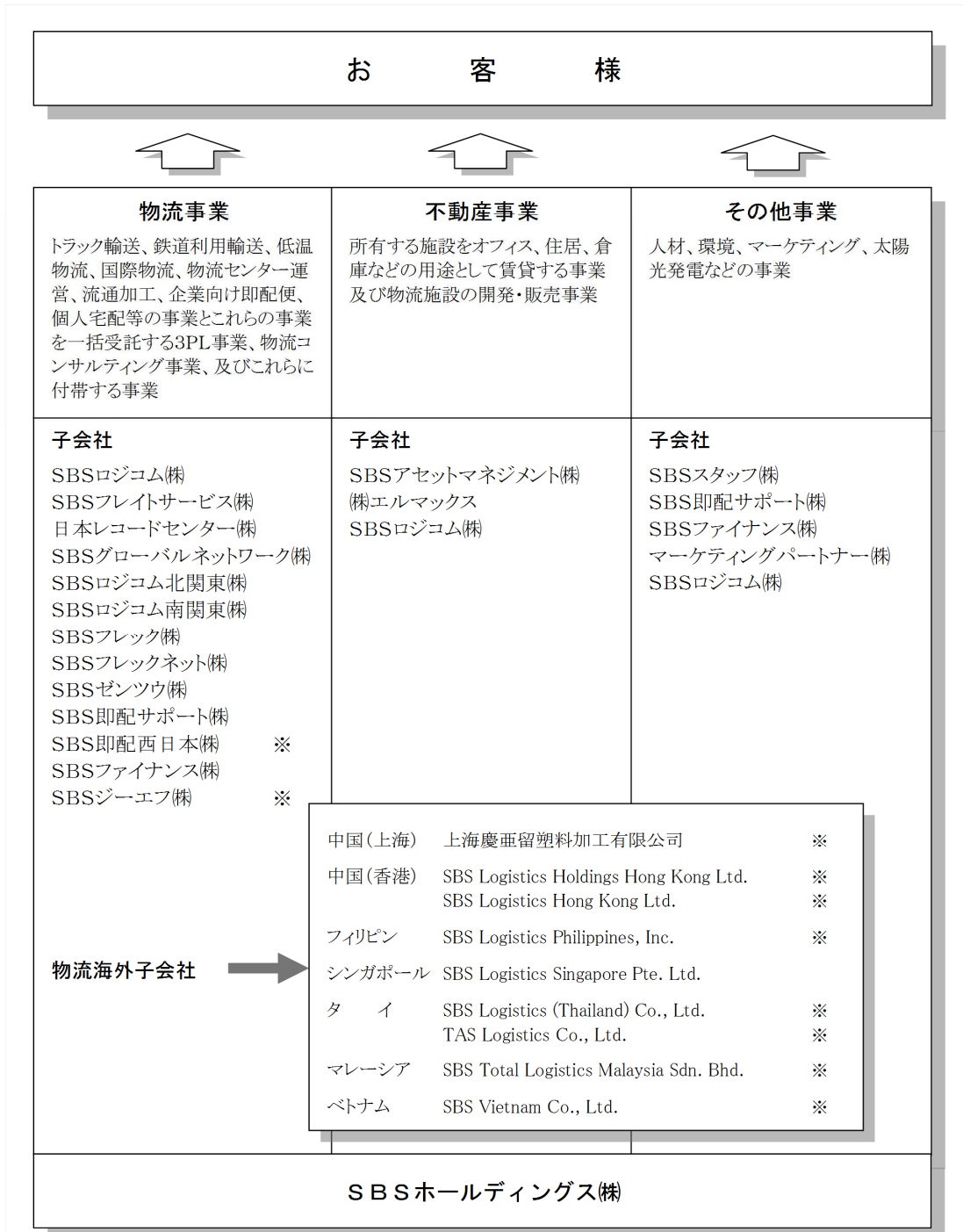
2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社16社及び関連会社1社\*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、当連結会計年度において、SBSトランスポート㈱はSBSロジコム㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。下図には非連結子会社及び関連会社の一部（※印）を含んでおりません。

\*関連会社の内訳は、(株)ゼロ（持分法適用関連会社）です。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,388	11,539
受取手形及び売掛金	17,911	19,672
リース債権及びリース投資資産	1,305	1,233
たな卸資産	12,414	11,226
繰延税金資産	1,183	552
その他	4,400	3,184
貸倒引当金	△90	△58
流動資産合計	46,512	47,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,234	37,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,170	△20,290
建物及び構築物(純額)	18,064	17,173
機械装置及び運搬具	20,761	21,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,883	△11,786
機械装置及び運搬具(純額)	8,877	9,849
土地	35,130	34,758
リース資産	2,741	2,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,524	△1,625
リース資産(純額)	1,216	1,115
建設仮勘定	489	4,922
その他	3,818	4,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,867	△3,029
その他(純額)	951	1,256
有形固定資産合計	64,730	69,076
無形固定資産		
その他	1,042	1,064
無形固定資産合計	1,042	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	6,638	6,485
長期貸付金	667	726
差入保証金	2,379	2,696
その他	802	933
貸倒引当金	△444	△531
投資その他の資産合計	10,044	10,311
固定資産合計	75,817	80,451
資産合計	122,330	127,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697	8,204
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	14,500
1年内返済予定の長期借入金	9,222	8,881
未払金	1,829	1,603
未払費用	3,603	4,107
リース債務	611	463
未払法人税等	778	501
未払消費税等	978	1,517
賞与引当金	759	778
その他	1,455	1,604
流動負債合計	41,596	42,323
固定負債		
社債	240	80
長期借入金	32,450	32,861
長期預り保証金	1,807	1,999
リース債務	807	768
退職給付に係る負債	4,040	4,338
繰延税金負債	5,078	4,993
資産除去債務	1,313	1,332
その他	461	594
固定負債合計	46,199	46,968
負債合計	87,796	89,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	25,399	29,175
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,970	35,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	879
為替換算調整勘定	△140	△90
退職給付に係る調整累計額	△143	△135
その他の包括利益累計額合計	540	653
非支配株主持分	2,022	2,109
純資産合計	34,533	38,510
負債純資産合計	122,330	127,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	149,054	152,870
売上原価	132,077	136,856
売上総利益	16,977	16,013
販売費及び一般管理費	9,463	9,784
営業利益	7,514	6,229
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	52	67
持分法による投資利益	665	610
その他	151	169
営業外収益合計	883	864
営業外費用		
支払利息	478	461
その他	86	157
営業外費用合計	564	618
経常利益	7,832	6,475
特別利益		
固定資産売却益	110	345
投資有価証券売却益	—	572
その他	—	38
特別利益合計	110	955
特別損失		
固定資産売却損	15	38
固定資産除却損	65	48
減損損失	99	139
関係会社株式評価損	199	215
投資有価証券評価損	25	193
抱合せ株式消滅差損	—	89
その他	105	70
特別損失合計	511	794
税金等調整前当期純利益	7,431	6,636
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,483
法人税等調整額	895	566
法人税等合計	2,094	2,050
当期純利益	5,337	4,586
非支配株主に帰属する当期純利益	226	140
親会社株主に帰属する当期純利益	5,111	4,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,337	4,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△10
為替換算調整勘定	△58	32
退職給付に係る調整額	50	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	170
その他の包括利益合計	8	115
包括利益	5,346	4,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,120	4,559
非支配株主に係る包括利益	226	142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	5,504	17,057	△0	26,483
会計方針の変更による累積的影響額			△20		△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,920	5,504	17,037	△0	26,463
当期変動額					
剰余金の配当		△635			△635
親会社株主に帰属する当期純利益			5,111		5,111
自己株式の取得				△0	△0
連結及び持分法適用範囲の変動			1,031		1,031
欠損填補		△2,218	2,218		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,853	8,361	△0	5,507
当期末残高	3,920	2,651	25,399	△0	31,970

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	653	21	1,004	△108	1,569	52	1,841	29,947
会計方針の変更による累積的影響額		△21			△21			△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	653	—	1,004	△108	1,548	52	1,841	29,906
当期変動額								
剰余金の配当								△635
親会社株主に帰属する当期純利益								5,111
自己株式の取得								△0
連結及び持分法適用範囲の変動								1,031
欠損填補								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	—	△1,144	△34	△1,008	△52	181	△880
当期変動額合計	170	—	△1,144	△34	△1,008	△52	181	4,627
当期末残高	823	—	△140	△143	540	—	2,022	34,533

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	25,399	△0	31,970
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,920	2,651	25,404	△0	31,976
当期変動額					
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する当期純利益			4,446		4,446
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,770	△0	3,771
当期末残高	3,920	2,651	29,175	△0	35,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△140	△143	540	2,022	34,533
会計方針の変更による累積的影響額						5
会計方針の変更を反映した当期首残高	823	△140	△143	540	2,022	34,539
当期変動額						
剰余金の配当						△675
親会社株主に帰属する当期純利益						4,446
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	49	7	113	87	200
当期変動額合計	56	49	7	113	87	3,971
当期末残高	879	△90	△135	653	2,109	38,510



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,431	6,636
減価償却費	4,291	4,581
減損損失	99	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	184
受取利息及び受取配当金	△65	△85
支払利息	478	461
持分法による投資損益(△は益)	△665	△610
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△95	△306
有形及び無形固定資産除却損	65	48
関係会社株式評価損	199	215
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△571
投資有価証券評価損益(△は益)	25	193
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	89
売上債権の増減額(△は増加)	△655	△1,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,814	1,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△584	570
その他	415	1,514
小計	15,204	12,914
利息及び配当金の受取額	244	274
利息の支払額	△467	△455
法人税等の支払額	△2,779	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,201	11,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,373	△9,219
有形及び無形固定資産の売却による収入	168	775
関係会社株式の取得による支出	△54	△38
投資有価証券の取得による支出	△36	△36
投資有価証券の売却による収入	1	975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	—
貸付けによる支出	△452	△70
貸付金の回収による収入	38	37
差入保証金の差入による支出	△455	△475
差入保証金の回収による収入	131	85
その他	△62	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,043	△8,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△582	△599
長期借入れによる収入	13,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△11,240	△9,930
社債の償還による支出	△232	△160
配当金の支払額	△635	△675
非支配株主への配当金の支払額	△43	△54
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398	2,128
現金及び現金同等物の期首残高	8,984	9,383
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	9,383	11,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、SBSトランスポート㈱はSBSロジコム㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

㈱ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運㈱

㈱ジャパンミュージックデータ

TAS Logistics Co., Ltd.

Atlas Logistics Pvt. Ltd.

他3社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である㈱ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当連結会計年度から早期適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,307百万円は、「建設仮勘定」489百万円、「その他」3,818百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「貸倒引当金繰入額」77百万円、「その他」53百万円は、「投資有価証券評価損」25百万円、「その他」105百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた440百万円は、「投資有価証券売却損益」0百万円、「投資有価証券評価損益」25百万円、「その他」415百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から早期適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,487	10,278	6,288	149,054	—	149,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	66	158	637	△637	—
計	132,900	10,345	6,446	149,692	△637	149,054
セグメント利益	2,266	5,108	321	7,696	△182	7,514
セグメント資産	73,292	36,304	4,835	114,432	7,897	122,330
その他の項目						
減価償却費	3,370	507	342	4,220	70	4,291
減損損失	99	—	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,575	491	708	10,775	△319	10,455

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△202百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△35,028百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,926百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費70百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△404百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,422	5,745	6,703	152,870	—	152,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	—	155	689	△689	—
計	140,956	5,745	6,858	153,560	△689	152,870
セグメント利益	2,692	3,278	413	6,383	△154	6,229
セグメント資産	78,580	35,674	4,579	118,834	8,967	127,802
その他の項目						
減価償却費	3,701	472	342	4,516	64	4,581
減損損失	139	—	—	139	—	139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,727	832	60	9,620	△43	9,576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△194百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,537百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,504百万円であります。全社資産の主なものとは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費64百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△141百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産98百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	818.55円	916.50円
1株当たり当期純利益金額	128.69円	111.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から早期適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,111	4,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,111	4,446
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,802	39,717,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。